

中東和平を考える時、私は1988年に引き戻される。その年の初め、パレスチナ人がイスラエルの占領下で暮らすガザ地区に初めて入り、たまたまイスラエル当局による無期限の外出禁止令に遭遇した。占領への抵抗を封じる手段だ。外へ出れば拘束も射殺もありうる。電気も電話も止められた。仕方なく小さなホテルに籠もり、ろうそくの光を頼りに2、3人の泊まり客と話をして長い夜を過ごした。その時、ホテルの女性経営者がこう言ったのだ。「これが占領の現実、私たちの日常です。でも私たちパレスチナ人は近い将来必ず独立し、平和で繁栄した国を作ります。日本のような……」

パレスチナ

「日本のような国を……」

地球議の広の布

2014.6.14

四半世紀も前の言葉がよみがえる時、独立できぬ人々への同情と、日本は手本になりうるかという苦い自省とで切なくなる。イスラエル軍は2005年にガザから撤退し占領地は「自治区」になったが、外部との自由な往来もままならず、独立は夢のまた夢だ。

衆には専門家もいるが、学生の姿が目立つ。私は自分の体験を若い人にありのまま話したかった。と同時に、歴代米政権の中東政策に言及し、近年の米国は中東和平にあまり熱心でない私見を述べると、米国人ジャーナリストが手を挙げて「日米は友好国だから日本のメディアが日本政府に働きかけ、米政府を動かしてはどうか」と聞く。後で彼女は「答えにくかったでしょう」と笑っていたが、なかなかの「くせ球」である。

確かに日本は70年代の石油ショック以降、アラブ寄りと言われることが多かった。が、近年は経済を中心にイスラエルとの関係強化が目立つ。日米安保の存在感が増すにつれ、米国が支持するイスラエルを日本もむやみに批判できないという空気が強まっている。つまり質問者は「メディアも含めて日本は本当にパレスチナを応援しているのか」と暗に聞いているのだ。私は毎日新聞の社説を真体的に紹介し、日本のメディアも

いろいろだが、「イスラエルとパレスチナの2国家共存」を支持しないメディアはないと答えた。そして、こう付け加えた。「米政府を動かすには米国の新聞に働きかけた方がいい。私たちは、米国が和平仲介に消極的なら国連の役割をもっと大きくすべきだという社説を書いたこともあります」上智はカトリック系の大学である。ある女子学生が8日のローマ法王とイスラエル大統領、パレスチナ自治政府議長との会合を踏まえて質問した時は、どこか救われる思いだった。一日も早くパレスチナ国家が樹立され、中東に平和が訪れるよう私も祈った。26年前の夜のように。(専門編集委員)